

平成28年度(2016年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	6	保健体育費	(目)	2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属				学務課	保健給食室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
学校保健事業										
要保護・準要保護医療費援助事業										
事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒及び小・中学校の府費教職員の健康管理を行うため、学校医・学校歯科医や委託業者による健康診断やその後の事後措置等を行っています。 ・幼稚園・小・中学校の環境衛生管理のため、学校薬剤師による各種検査等を実施しています。 ・小・中学校の管理下における児童・生徒の負傷等に備えて、(独)日本スポーツ振興センターの「学校事故災害共済」と、全国市長会の「学校災害賠償補償保険」に加入しています。 ・要保護・準要保護児童・生徒に対して、学校病治療に係る医療費の援助をしています。 									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
幼児、児童、生徒数	人	30,557	30,366	30,555	園・学校の全幼児、児童、生徒数(各年度の5月1日現在) ※平成28年度 幼稚園868人・小学校20,484人・中学校9,203人
受診幼児、児童、生徒	人	30,192	30,048	30,491	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
受診教職員数	人	1,648	1,647	1,639	健康診断を受診した府費教職員数
環境管理検査実施数	回	276	280	280	学校薬剤師による学校環境衛生検査
事故補償件数	件	2,303	3,474	3,358	児童、生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	4,077	2,969	2,419	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒の各種健康診断の受診率は99.8%です。一方、教職員は人間ドック受診者が多数いるため、受診率は例年80%台となっています。各検診の結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持・増進に努めました。 ・学校環境衛生を良好に保つため、学校薬剤師等による空気や水質その他の各種検査を実施し、環境悪化を未然に防止しました。また、災害共済制度に加入して、学校管理下で発生した負傷の治療費等に対して給付金を給付して、経済的な負担を軽減しています。 ・要保護・準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の維持増進や保護者の経済的負担を軽減しています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	10,953	11,090	11,383	293
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	168	172	120	△52
府支出金(経常費用充当)	7	4	-	△4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	43	14	12	△2
経常収入 小計(a)	11,171	11,280	11,514	235
給与関係費	148,247	148,839	156,176	7,336
物件費	57,788	60,125	59,904	△221
維持補修費	54	241	137	△105
社会保障扶助費	3,711	2,498	1,874	△623
負担金・補助金・交付金等	36,907	37,204	37,358	154
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,271	2,764	4,048	1,283
退職手当引当金繰入額	4,561	△529	11,483	12,012
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	254,539	251,143	270,979	19,837
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△243,368	△239,863	△259,465	△19,602
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△243,368	△239,863	△259,465	△19,602
一般財源充当額	242,434	245,046	250,837	5,791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△934	5,183	△8,628	△13,811

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	学校医等報酬、職員人件費及び共済費、非常勤職員人件費及び共済費 156,176千円
物件費	児童・生徒等及び教職員検診委託料、プール薬品購入費他 59,904千円
社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費 1,874千円
負担金・補助金・交付金等	学校事故災害共済給付制度掛金、検診助者等報償費他 37,358千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,171	11,280	11,514	235
行政サービス活動支出	253,605	256,326	262,351	6,025
行政サービス活動収支差額	△242,434	△245,046	△250,837	△5,791
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△242,434	△245,046	△250,837	△5,791
一般財源充当額	242,434	245,046	250,837	5,791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 学校事故災害共済給付掛金について、児童・生徒の負担分(460円/人)を徴収している。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児、児童、生徒 1人当たりコスト	平成26年度	30,557人	8,209円	幼児・児童・生徒1人あたり8,807円のコストがかかっています。 (※社会保障扶助費を除く経常費用÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	平成27年度	30,366人	8,188円	
	平成28年度	30,555人	8,807円	
児童生徒一人当たりの 学校病治療に係るコスト	平成26年度	29,666人	125円	児童・生徒1人当たり63円のコストがかかっています。 (※社会保障扶助費÷各年度の5月1日現在の児童・生徒数の合計)
	平成27年度	29,490人	84円	
	平成28年度	29,687人	63円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,764	4,048	1,283
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,764	4,048	1,283
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	36,685	44,030	7,345
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	36,685	44,030	7,345
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	39,449	48,078	8,628
建物・工作物	-	-	-	純資産	△39,449	△48,078	△8,628
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△39,449	△48,078	△8,628
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

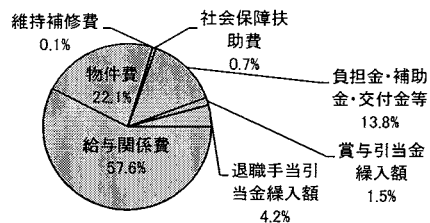
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	6.3人	400人	41日		人
給与関係費等	61,109千円	110,296千円	302千円		千円
内、時間外勤務手当	717千円				
				合計(千円)	171,706

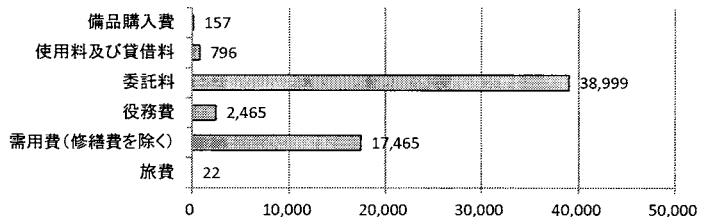
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	95.6	95.6	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の57.6%を給与関係費が占めていますが、その内の68.7%が学校医・学校歯科医・学校薬剤師の報酬です。
 経常費用の22.1%を物件費が占めていますが、その内の65.1%が検診業務等の委託料です。
 経常費用の13.8%を負担金、補助金、交付金等が占めていますが、その内の74.2%が日本スポーツ振興センターの災害共済掛金です。
 経常費用の0.7%を社会保障扶助費が占めていますが、その全てが要保護・準要保護児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

医師・歯科医の報酬を含めた法定検診等の費用や学校事故災害共済給付制度掛金は、経常費用のうち64.4%を占めています。さらに、職員人件費や報償費、プール薬剤等も合わせると、大部分の支出が固定的であり、流動性が乏しい構造となっています。各事業の継続性を確保しながら、新たなニーズに対応した事業内容の変更等を行う場合は、経費の大幅な増加等が生じない工夫が必要です。
 要保護・準要保護児童・生徒に対して学校病治療に必要な医療費を援助しています。近年は支給件数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで多くの要保護・準要保護の児童・生徒の健康の維持増進と保護者の経済的負担の軽減が図られており、今後も事業を継続していく必要があります。